

平成31年度予算見積調書

課室名：建設管理課

担当名：建設業担当

内線：5176

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B106	建設業管理費		一般会計	土木費	土木管理費	建設業指導監督費	建設業管理費	
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	建設業法、浄化槽法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、住宅瑕疵担保履行法		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
建設業法等に基づき建設業者に対する許可・監督事務を行う。			(1) 事業内容					
(1) 建設業法関連事務 23,126千円			ア 建設業法関連事務 23,126千円					
(2) 建設リサイクル法関連事務 13千円			建設業法に関連した許可事務等を実施(通年)					
(3) 瑕疵担保履行法関連事務 810千円			建設業法に係る許可等の申請に対する審査等を実施					
(4) 社会保険未加入事業者指導事務 217千円			(イ) 建設業法に関連する事務					
(5) 非常勤職員関連経費 35,588千円			(ロ) 建設業の許可に係る電算処理事務					
(6) 建設業法関連事務(閲覧有料化) 1,905千円			(ハ) 建設業法に基づく建設業者の指導及び監督					
			(ニ) 建設業者提出書類の閲覧					
			イ 建設リサイクル法関連事務 13千円					
			建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく解体工事業者の登録事務					
			ウ 瑕疵担保履行法関連事務 810千円					
			住宅瑕疵担保履行法の届出受理事務					
			エ 社会保険未加入事業者指導事務 217千円					
			社会保険未加入業者に対する指導及び監督					
			オ 非常勤職員関連経費 35,588千円					
			カ 建設業法関連事務(閲覧有料化) 1,905千円					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)			(2) 事業計画 法律に基づく事務のため、事業計画は特になし。					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 建設業の健全な発達を促進する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.2人=77,900千円 組織の新設、改廃及び増員 なし			(4) その他 建設業許可申請書の閲覧を有料化する。					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入					
決定額	61,659	309,897	9,444				△257,682	
前年額	56,477	245,747	9,444				△198,714	